

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成23年度第3四半期～  
(平成23年10月～12月末)

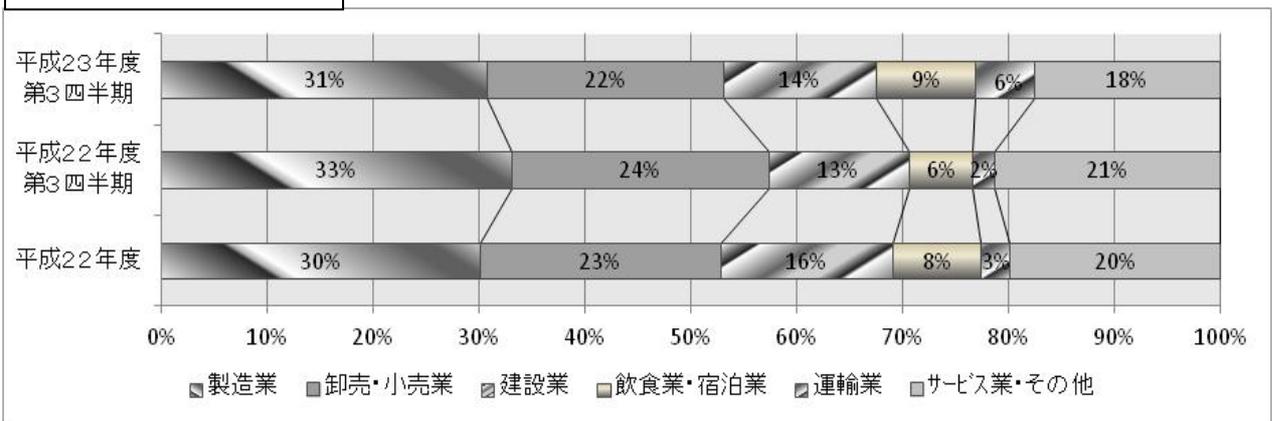
平成24年3月  
中小企業庁  
経営支援課

## 平成23年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成23年度第3四半期に協議会に相談に訪れた企業は449社でした。平成23年度第1四半期386社・第2四半期417社から増加しています。業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、製造業、卸売・小売業の割合が減少している一方、飲食業・宿泊業、運輸業の割合が増加しています。

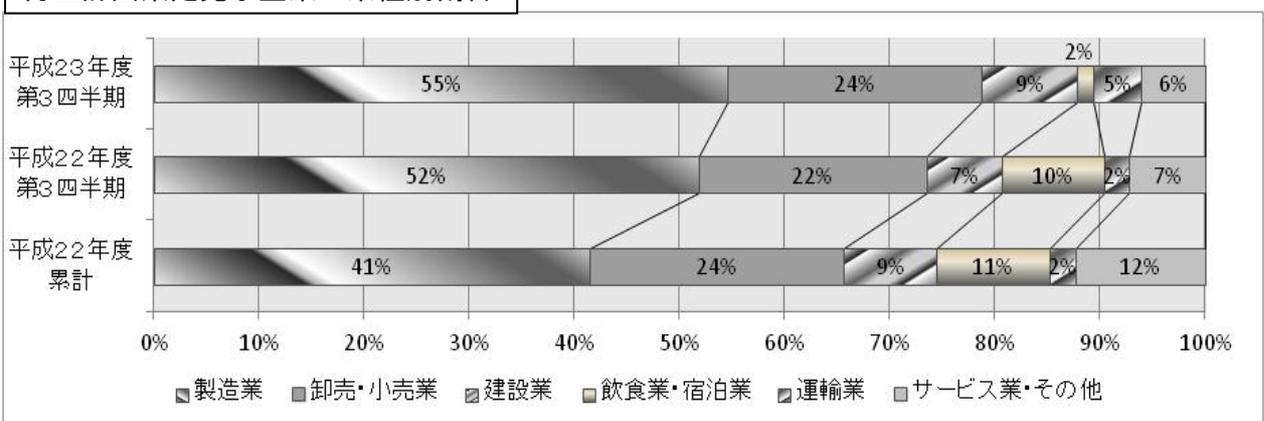
相談企業の業種別割合



### 2 再生計画の策定支援について

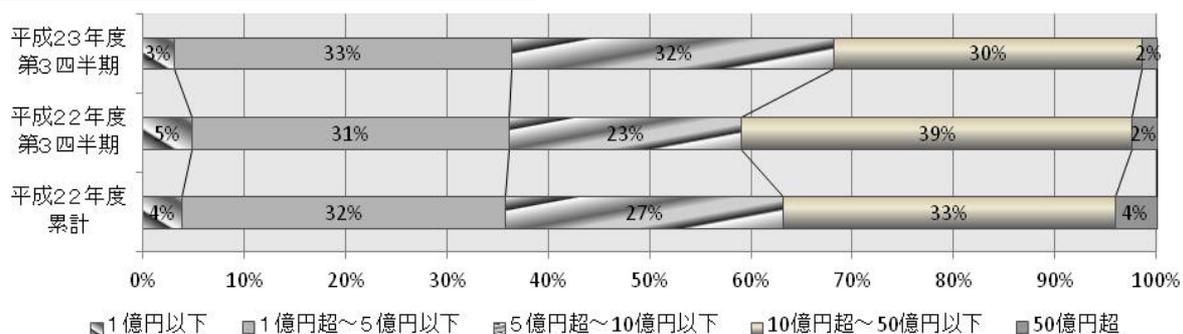
- 平成23年度第3四半期に再生計画の策定を開始した案件は78社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が36社ありました。また、平成23年度第3四半期に再生計画の策定を完了した案件は66社でした。平成23年度第1四半期41社・第2四半期62社から増加しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、飲食業・宿泊業の割合が8ポイント減少しています。

再生計画策定完了企業の業種別割合

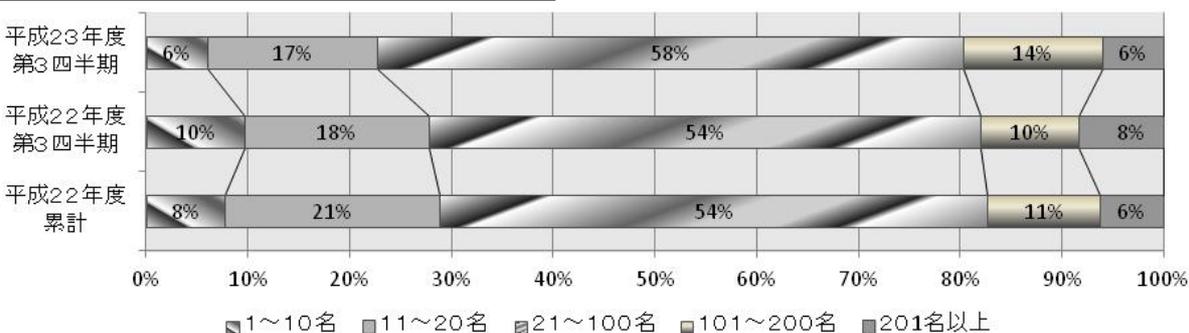


- 売上高では、売上高5億円超～10億円以下の企業の割合が増加し、売上高10億円超～50億円以下の企業の割合が減少しています。
- 従業員数では、21～100名の企業が全体の約6割を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

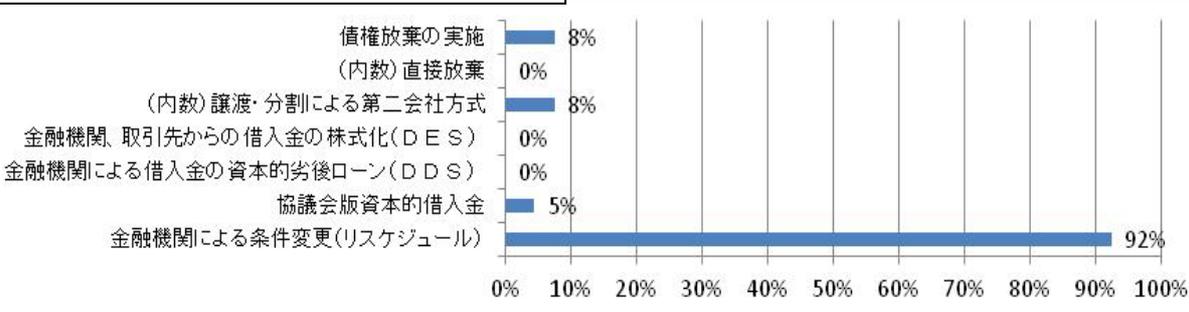


再生計画策定完了企業の従業員別割合



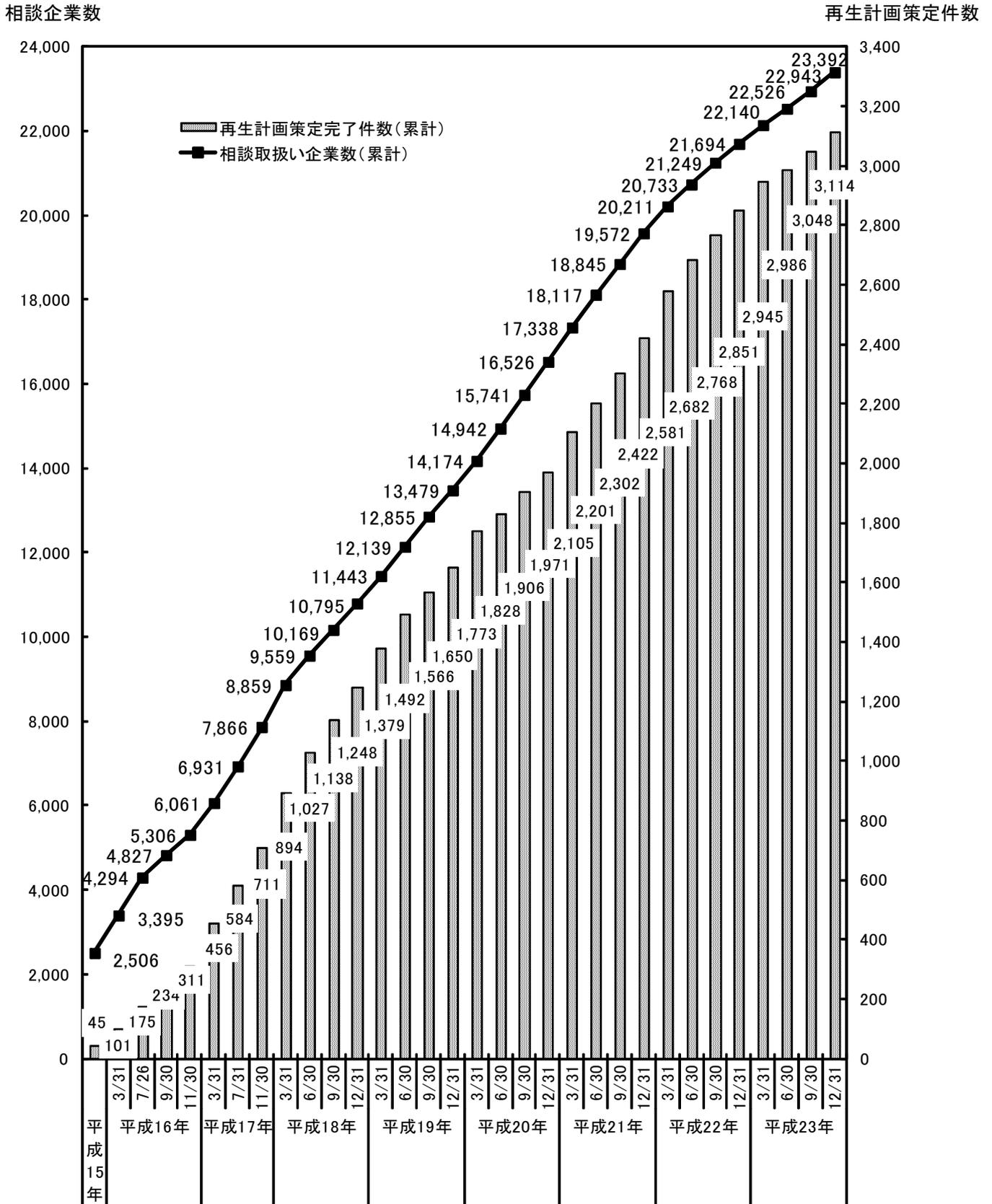
- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の92%を占めました。  
また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の8%であり、これらはすべて第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）によるものとなっています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

# 1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成23年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成23年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	575	10	2
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	482	14	11
岩手県	盛岡商工会議所	373	3	1
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	636	2	0
秋田県	秋田商工会議所	248	6	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	253	11	3
福島県	(公財)福島県産業振興センター	361	3	1
茨城県	水戸商工会議所	528	1	0
栃木県	宇都宮商工会議所	627	10	5
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	432	9	19
埼玉県	さいたま商工会議所	613	13	6
千葉県	千葉商工会議所	618	9	13
東京都	東京商工会議所	1,692	55	14
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	580	15	4
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	414	19	15
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	349	10	6
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	501	5	3
静岡県	静岡商工会議所	593	14	4
愛知県	名古屋商工会議所	645	10	4
岐阜県	岐阜商工会議所	354	5	3
三重県	(財)三重県産業支援センター	335	10	64
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	290	4	0
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	410	14	8
福井県	福井商工会議所	440	10	5
滋賀県	大津商工会議所	320	6	3
京都府	京都商工会議所	441	12	6
奈良県	奈良商工会議所	309	2	2
大阪府	大阪商工会議所	1,083	12	9
兵庫県	神戸商工会議所	633	10	4
和歌山県	和歌山商工会議所	224	1	1
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	245	6	1
島根県	松江商工会議所	260	1	2
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,011	5	2
広島県	広島商工会議所	489	16	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	385	5	1
徳島県	徳島商工会議所	279	2	0
香川県	高松商工会議所	437	6	3
愛媛県	松山商工会議所	359	8	1
高知県	高知商工会議所	249	7	4
福岡県	福岡商工会議所	763	16	0
佐賀県	佐賀商工会議所	491	9	2
長崎県	長崎商工会議所	508	6	1
熊本県	熊本商工会議所	645	20	0
大分県	大分県商工会連合会	406	10	6
宮崎県	宮崎商工会議所	356	10	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	473	8	4
沖縄県	那覇商工会議所	677	9	0
合 計		23,392	449	248

### 3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

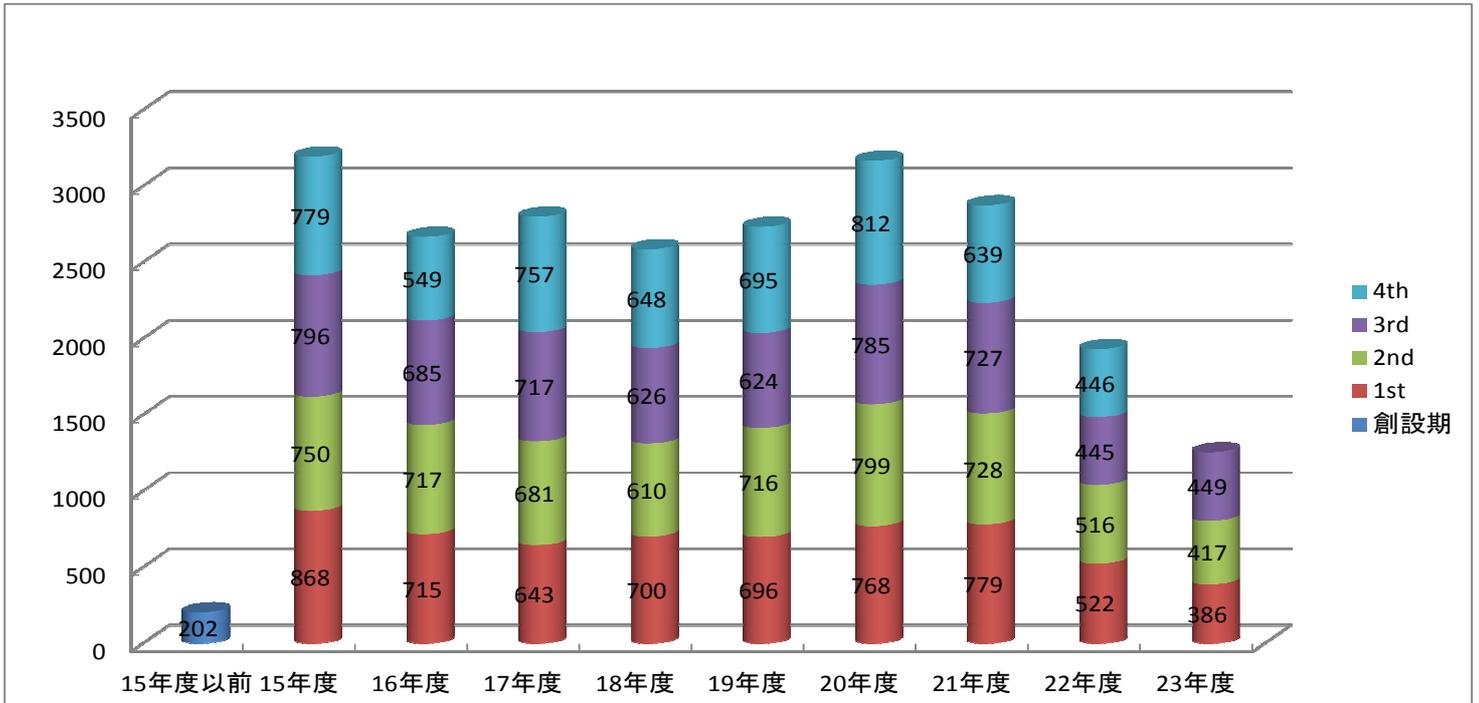
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成23年度 第3四半期 計画策定 事前調査中	平成23年度 第3四半期 計画策定 支援中
			うち平成23年度 第3四半期		
北海道	札幌商工会議所	127	4	0	24
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	53	2	0	1
岩手県	盛岡商工会議所	52	1	0	8
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	33	0	0	6
秋田県	秋田商工会議所	36	0	2	4
山形県	(財)山形県企業振興公社	39	0	0	8
福島県	(公財)福島県産業振興センター	39	1	0	6
茨城県	水戸商工会議所	79	0	0	2
栃木県	宇都宮商工会議所	199	4	0	22
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	41	1	0	8
埼玉県	さいたま商工会議所	85	3	0	6
千葉県	千葉商工会議所	81	3	0	15
東京都	東京商工会議所	165	6	1	14
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	79	1	6	12
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	51	2	1	4
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	36	1	2	5
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	18	0	0	5
静岡県	静岡商工会議所	116	2	0	9
愛知県	名古屋商工会議所	71	0	0	2
岐阜県	岐阜商工会議所	52	1	0	3
三重県	(財)三重県産業支援センター	50	1	1	5
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	27	0	0	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	83	4	1	4
福井県	福井商工会議所	47	1	0	0
滋賀県	大津商工会議所	57	2	0	8
京都府	京都商工会議所	122	8	2	14
奈良県	奈良商工会議所	32	2	0	2
大阪府	大阪商工会議所	84	1	1	5
兵庫県	神戸商工会議所	73	2	0	9
和歌山県	和歌山商工会議所	29	0	0	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	43	1	1	3
島根県	松江商工会議所	42	0	0	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	102	3	0	4
広島県	広島商工会議所	83	0	1	17
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	89	0	1	2
徳島県	徳島商工会議所	56	0	0	6
香川県	高松商工会議所	65	1	0	3
愛媛県	松山商工会議所	80	1	0	4
高知県	高知商工会議所	64	0	0	5
福岡県	福岡商工会議所	70	0	0	0
佐賀県	佐賀商工会議所	58	0	4	5
長崎県	長崎商工会議所	59	0	0	8
熊本県	熊本商工会議所	58	0	3	2
大分県	大分県商工会連合会	34	2	1	4
宮崎県	宮崎商工会議所	45	2	6	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	56	1	2	4
沖縄県	那覇商工会議所	54	2	0	5
合 計		3,114	66	36	291

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

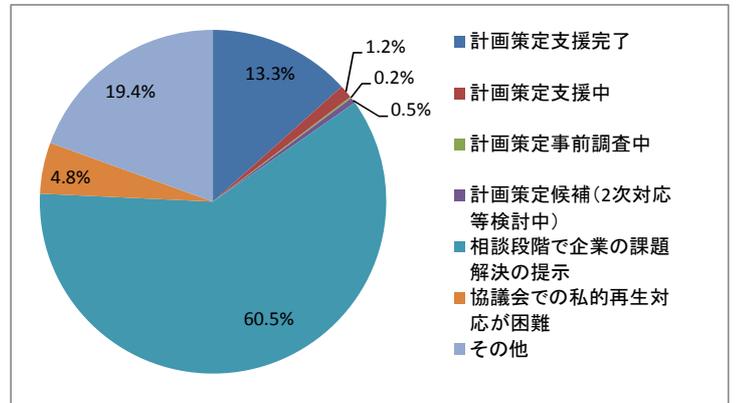
## 4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(23,392 件)の年度別推移



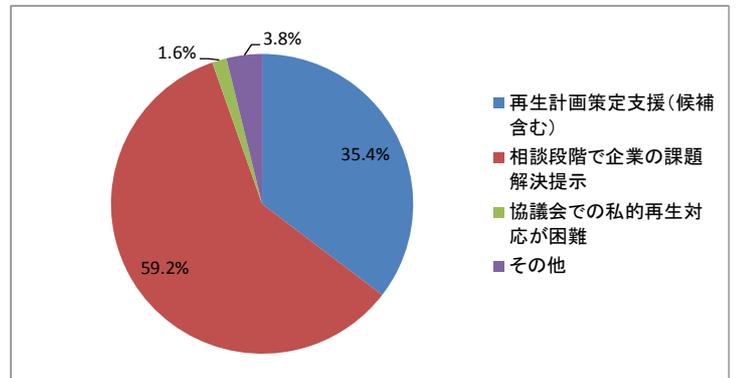
(2) 企業相談数 (23,392 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	3,114	13.3%
計画策定支援中	291	1.2%
計画策定事前調査中	36	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	123	0.5%
相談段階で企業の課題解決の提示	14,154	60.5%
協議会での私的再生対応が困難	1,127	4.8%
その他	4,547	19.4%
計	23,392	100.0%



(3) 23年度第3四半期企業相談数 (449 社) に対する対応状況

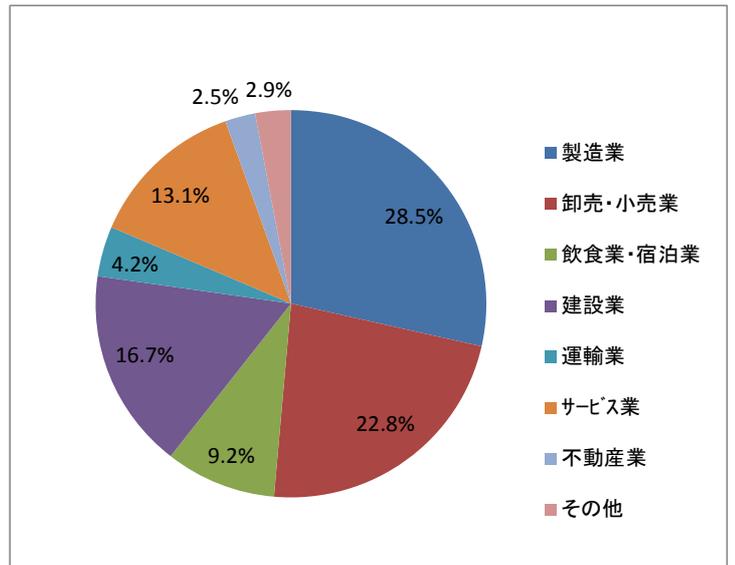
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	159	35.4%
相談段階で企業の課題解決提示	266	59.2%
協議会での私的再生対応が困難	7	1.6%
その他	17	3.8%
計	449	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,672	28.5%	138	30.7%
卸売・小売業	5,345	22.8%	100	22.3%
飲食業・宿泊業	2,149	9.2%	42	9.4%
建設業	3,912	16.7%	65	14.5%
運輸業	974	4.2%	25	5.6%
サービス業	3,069	13.1%	49	10.9%
不動産業	581	2.5%	10	2.2%
医療・福祉	214	0.9%	4	0.9%
情報通信業	255	1.1%	10	2.2%
鉱業	39	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	134	0.6%	3	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.2%	3	0.7%
合計	23,392	100.0%	449	100.0%

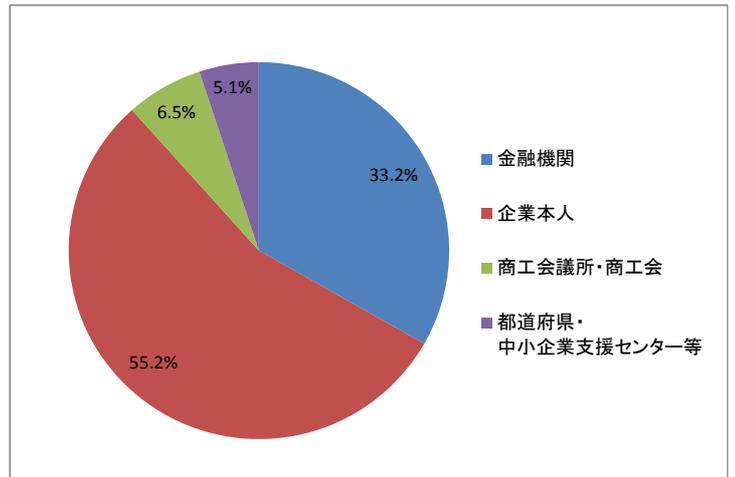
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

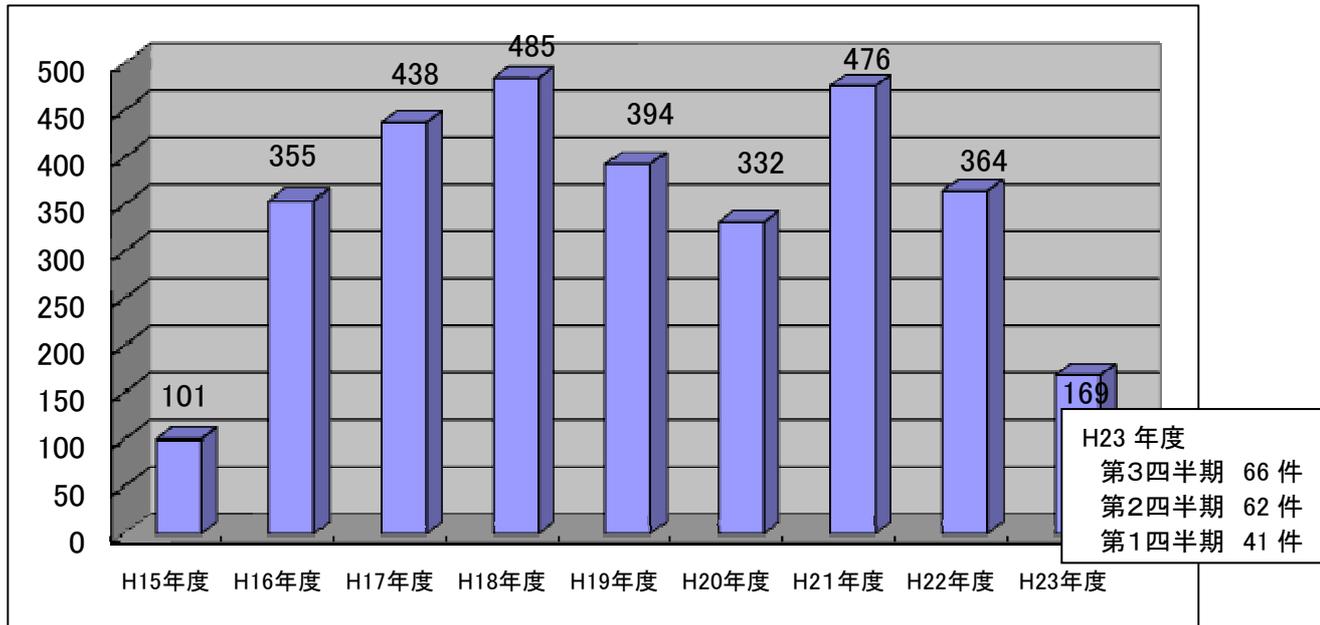
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,772	33.2%	177	39.4%
企業本人	12,901	55.2%	197	43.9%
商工会議所・商工会	1,530	6.5%	36	8.0%
都道府県・中小企業支援センター等	1,189	5.1%	39	8.7%
合計	23,392	100.0%	449	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



## 5. 再生計画策定完了案件 3,114 社（今回公表分 66 社含む）の特徴

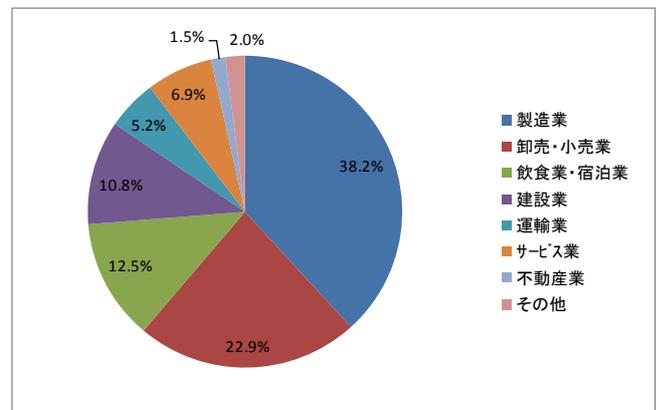
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,191	38.2%	36	54.5%
卸売・小売業	714	22.9%	16	24.2%
飲食業・宿泊業	390	12.5%	1	1.5%
建設業	336	10.8%	6	9.1%
運輸業	161	5.2%	3	4.5%
サービス業	214	6.9%	3	4.5%
不動産業	46	1.5%		
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	17	0.5%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.5%		
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%	1	1.5%
合計	3,114	100.0%	66	100.0%

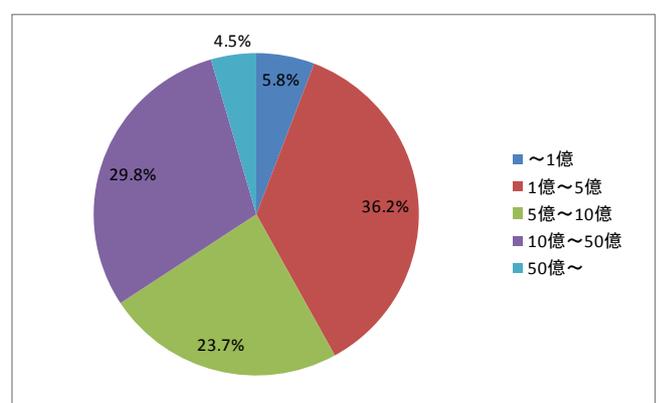
### <業種別割合（累積）>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	181	5.8%	2	3.0%
1億円超～5億円以下	1,126	36.2%	22	33.3%
5億円超～10億円以下	739	23.7%	21	31.8%
10億円超～50億円以下	928	29.8%	20	30.3%
50億円超	140	4.5%	1	1.5%
合計	3,114	100.0%	66	100.0%

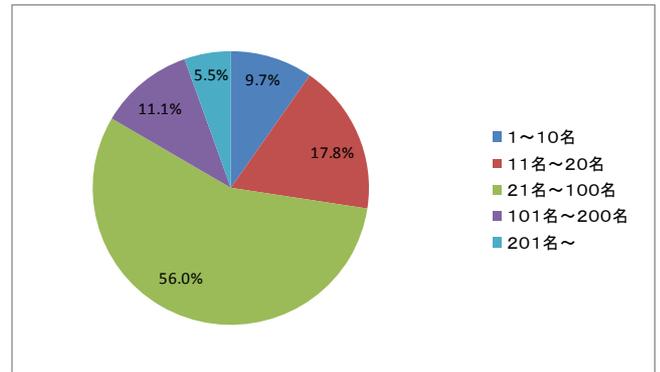
### <売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	301	9.7%	4	6.1%
11名～20名	553	17.8%	11	16.7%
21名～100名	1,745	56.0%	38	57.6%
101名～200名	345	11.1%	9	13.6%
201名以上	170	5.5%	4	6.1%
合計	3,114	100.0%	66	100.0%

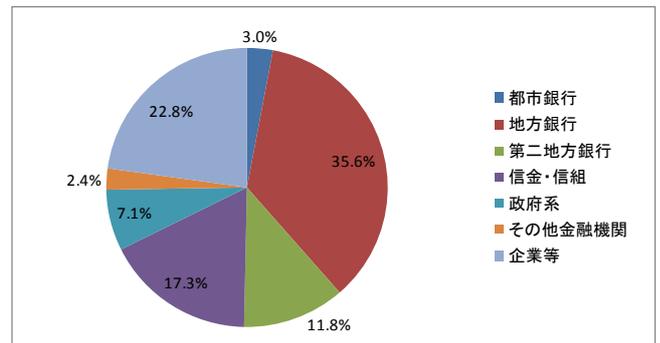
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,403	77.2%	43	65.2%
都市銀行	92	3.0%	1	1.5%
地方銀行	1,109	35.6%	20	30.3%
第二地方銀行	366	11.8%	3	4.5%
信金・信組	540	17.3%	18	27.3%
政府系	220	7.1%	0	0.0%
その他金融機関	76	2.4%	1	1.5%
企業等	711	22.8%	23	34.8%
合計	3,114	100.0%	66	100.0%

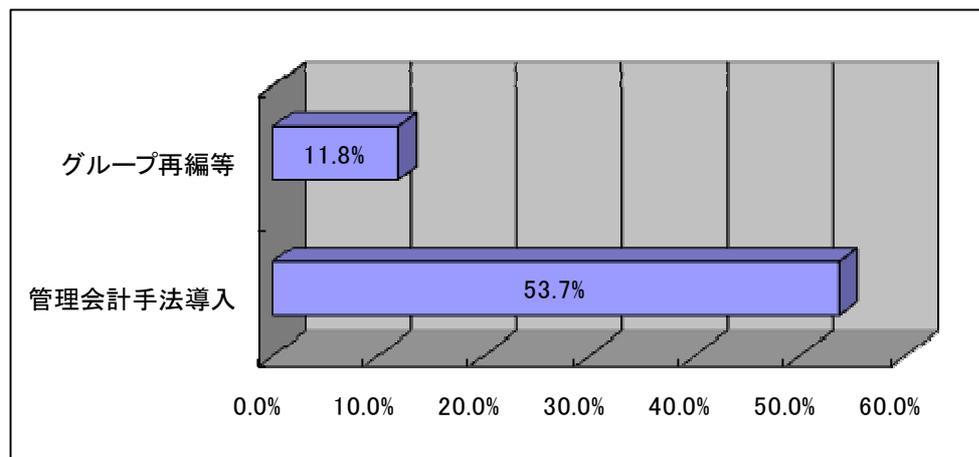
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,671	53.7%	42	63.6%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	368	11.8%	7	10.6%
完了案件総数	3,114		66	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 199,884 人（今回公表分で 4,034 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	2,041	65.5%	32	48.5%
（うち新規に雇用した企業）	306	9.8%	11	16.7%
人員を削減した企業	1,073	34.5%	34	51.5%
完了案件総数	3,114	100.0%	66	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	608	19.5%	5	7.6%
・直接放棄	280	9.0%	0	0.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	328	10.5%	5	7.6%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	1.8%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	182	5.8%	0	0.0%
協議会版資本的借入金	43	1.4%	3	4.5%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	2,214	71.1%	61	92.4%
平成17年税制改正適用	31	1.0%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	170	5.5%	0	0.0%
ファンド活用	143	4.6%	1	1.5%
完了案件総数	3,114		66	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	723	23.2%	5	7.6%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	120	3.9%		0.0%
信用保証協会によるプレDIP	32	1.0%	1	1.5%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%		0.0%
※完了案件総数	3,114	100.0%	66	100.0%

# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。